

平成 2 8 年 度

主 要 施 策 実 績 報 告 書

四 日 市 市

平成28年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成28年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成29年8月30日

四日市市長 森 智 広

目 次

<p>一 平成28年度決算の概要----- 1</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">特別会計----- 31</p> <p style="padding-left: 20px;">財産区----- 32</p> <p>二 主要施策の成果</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計</p> <p style="padding-left: 40px;">議会費----- 33</p> <p style="padding-left: 40px;">総務費----- 35</p> <p style="padding-left: 40px;">民生費----- 76</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費----- 102</p> <p style="padding-left: 40px;">労働費----- 134</p> <p style="padding-left: 40px;">農林水産業費----- 135</p> <p style="padding-left: 40px;">商工費----- 142</p> <p style="padding-left: 40px;">土木費----- 150</p> <p style="padding-left: 40px;">消防費----- 179</p> <p style="padding-left: 40px;">教育費----- 184</p> <p style="padding-left: 40px;">公債費----- 211</p> <p style="padding-left: 40px;">予備費----- 212</p> <p style="padding-left: 40px;">災害復旧費----- 213</p>	<p>特別会計</p> <p style="padding-left: 20px;">競輪事業特別会計----- 215</p> <p style="padding-left: 20px;">国民健康保険特別会計----- 222</p> <p style="padding-left: 20px;">食肉センター食肉市場特別会計 -- 242</p> <p style="padding-left: 20px;">土地区画整理事業特別会計----- 249</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅新築資金等貸付事業特別会計 ---- 254</p> <p style="padding-left: 20px;">農業集落排水事業特別会計----- 257</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険特別会計----- 261</p> <p style="padding-left: 20px;">後期高齢者医療特別会計----- 275</p> <p style="padding-left: 20px;">三河鈴亀農業共済事務組合清算特別会計 281</p> <p>財産区</p> <p style="padding-left: 20px;">桜財産区----- 282</p> <p>三 資料</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入歳出決算総括表----- 285</p> <p style="padding-left: 20px;">各会計決算状況一覧表----- 286</p> <p style="padding-left: 20px;">市税収入状況----- 289</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越明許費一覧表----- 290</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別決算内訳表----- 291</p> <p style="padding-left: 20px;">市債の借入状況表----- 294</p> <p style="padding-left: 20px;">市債目的別現在高の状況----- 295</p> <p style="padding-left: 20px;">市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 296</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為の状況----- 297</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況----- 305</p> <p style="padding-left: 20px;">施設別行政コスト計算書----- 307</p>
--	---

一 平成28年度決算の概要

1. 平成28年度の当初予算編成方針

(1) 国の動き

「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成28年1月22日閣議決定）」においては、平成28年度の我が国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるとしていました。なお、平成28年度の実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は3.1%程度、消費者物価（総合）は1.2%程度の上昇を見込んでいました。（平成28年度実績：実質GDP成長率1.2%、名目GDP成長率1.1%、消費者物価（総合） Δ 0.1%）

平成28年度 地方財政計画（平成28年2月）においては、歳入歳出総額見込額に85.8兆円（対前年度伸率+0.6%）を計上するとともに、通常収支分の一般財源総額について、前年度を0.1兆円（+0.2%）上回る61.7兆円を確保することとされ、地方税が前年度を1.2兆円（+2.4%）上回る38.7兆円と増収になる中で、出口ベースの地方交付税総額については、前年度とほぼ同程度の額16.7兆円（ Δ 0.3%）を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を3.8兆円（ Δ 16.3%）と大幅に抑制されました。

さらに、国の第2次補正予算（平成28年8月24日閣議決定、平成28年10月11日成立）では、一億総活躍社会の実現の加速、21世紀型のインフラ整備などを柱とする「未来への投資を実現する経済対策（平成28年8月2日閣議決定）」の実行に伴う経費が追加計上されました。

(2) 本市の当初予算編成方針

基本的な取り組み姿勢として、平成28年度は、総合計画（2011～2020）の「第2次推進計画（平成26～28年度）」の最終年度となることから、第2次推進計画に掲げる事業について、計画期間内に目標を必ず達成するという意識を持って、進捗に遅れを生じないように全庁一丸となり着実な推進を図る年であると位置づけ、特に、本市の新たな展望を拓くため、今年度策定する地方創生総合戦略に基づく事業については、平成28年度の推進計画事業の中にも位置づけ、効果的な予算となるよう努めることとしました。

その上で、限られた財源の中でメリハリのある予算を編成するため、次の①～③に掲げる施策について重点的に予算を配分することとし、原則として予算要求時に予想される全ての歳入、歳出を見込んだ年間総合予算としました。

① 第2次推進計画事業

ローリング結果も踏まえ、各事業の推進に不可欠な経費について重点的に予算配分しました。また、「地方創生総合戦略」に位置付けた事業を第2次推進計画にも反映した上で、同戦略に該当する事業については、新型交付金を財源として見込むなど、効果的かつ効率的な予算要求に努めることとしました。

② 本市の新たな展望を拓く事業

国の重点施策「強い経済」・「子育て支援」・「社会保障」と歩調を合わせ、例えば、地域経済の活性化や本市の魅力を創造する取り組み、子育て支援と社会保障の充実によって人口減少・少子化に歯止めをかける取り組みなど、さらなる活力を生み出し、本市の新たな展望を拓く事業について、斬新な発想をもって取り組むとともに、その際、部局間の連携を図り、既存事業等との相乗効果が得られるよう留意することとしました。

③ 行財政改革プランの改革事項の達成に向けた取り組み

「行財政改革プラン2014（平成26～28年度）」については、改革事項の達成に向けて必要と認められる経費を措置し、その際、費用対効果に十分配慮するよう努めることとしました。

2. 平成28年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

平成28年度一般会計の当初予算額1,086.9億円は、前年度の1,183.9億円に比べて97.0億円の減（△8.2%）となり、過去最高であった前年度に次ぐ過去2番目となりました。なお、前年度の当初予算から四日市市クリーンセンターの整備事業費116.5億円を除いて比較すると、19.6億円の増（1.7%）でした。

【当初予算の歳入】

市税は、地方法人税（国税）の創設による法人市民税の減収を見込んだ一方で、IT関連企業の大規模投資に伴い、償却資産に係る固定資産税の増収を見込んだことなどにより、市税全体で21.6億円の増（3.6%）と見込みました。

地方交付税は、市税の増や市町村合併に伴う特例措置の段階的縮減を勘案し、前年度に比べて6.7億円の減（△30.9%）になると見込みました。

国庫支出金は、平成28年4月から供用を開始した四日市市クリーンセンター整備に係る循環型社会形成推進交付金45.2億円の大幅な減などにより、前年度に比べて45.5億円の減（△23.4%）と見込みました。

県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金3.2億円の増などにより、前年度に比べて3.2億円の増（5.0%）と見込みました。

繰入金は、財政調整基金6.9億円の増や都市基盤・公共施設等整備基金6.9億円の増を見込んだ一方で、四日市市クリーンセンター整備に伴う廃棄物処理施設整備基金繰入金11.1億円の減を見込んだことなどにより、前年度に比べて全体で1.1億円の減（△6.1%）と見込みました。

市債は、芸術文化施設整備事業資金5.6億円の増や義務教育施設整備資金5.5億円の増を見込んだ一方で、四日市市クリーンセンター整備に係るごみ処理施設整備事業資金55.7億円の減や、臨時財政対策資金15.1億円の減などを見込んだことなどにより、前年度に比べて61.3億円の減（△56.3%）と見込みました。

【当初予算の歳出】

義務的経費は、公債費が地方債元利償還金の減により前年度に比べて3.6億円の減（△3.7%）となる一方で、人件費が地域手当の引き上げなどにより前年度に比べて5.7億円の増（3.4%）、扶助費が障害児通所事業費や地域型保育事業費の増などにより9.0億円の増（3.9%）となる見込みから、義務的経費全体では前年度に比べて11.1億円の増（2.2%）となりました。

投資的経費は、普通建設事業のうち補助事業が、笹川中学校改築整備事業費7.7億円の増となる一方で、新総合ごみ処理施設整備事業費115.0億の減などにより、90.0億円の減（△64.1%）となりました。また、単独事業は、橋北交流会館整備事業費8.9億円の増や三浜文化会館整備事業費6.9億円の増となる一方で、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業費12.7億円の減や埋立処分場整備事業費5.1億円の減などにより、16.9億円の減（△17.7%）となりました。その結果、投資的経費全体では前年度に比べて108.4億円の減（△45.3%）となりました。

特別会計は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計など4会計で増となった一方で、国民健康保険特別会計の減や公共用地取得事業特別会計が皆減など5会計で減となったことにより、前年度に比べて全体で4.1億円の減（△0.5%）となりました。

会計別の当初予算規模は、	一般会計	108,688,051千円※	(対前年度比 △8.2%)
	特別会計	81,731,400千円	(" △0.5%)
	財産区	41,700千円	(" 4.5%)
	合 計	190,461,151千円	(" △5.0%)

となりました。

※ 一般会計の当初予算額108,688,051千円は、当初予算の修正動議による増額228,051千円（障害者医療費28,051千円、生活に身近な道路整備事業費200,000千円）を含んでいます。

【補正予算】

一般会計補正予算（第1号）では、国民健康保険特別会計において保険料の賦課限度額の引き上げ及び保険料の軽減対象の拡大等に伴い国民健康保険料などの歳入補正を行ったため、一般会計でも国民健康保険特別会計への繰出金を増額しました。

一般会計補正予算（第2号）では、国の平成27年度補正予算（第1号）に基づき、内部・八王子線運航事業費の一部が国の補助採択を受けたことから、平成27年度補正予算に当該事業費を前倒して計上するため、平成28年度当初予算を減額補正しました。

一般会計6月補正予算（第3号）では、コミュニティ助成事業費補助金、中心市街地拠点施設の基本計画策定に要する経費や担い手確保・経営強化支援事業費のほか、平成28年12月1日に施行する路上喫煙の禁止に関する条例の周知・啓発活動に要する経費などを計上しました。

一般会計6月補正予算（第4号）では、国の連携中枢都市圏構想において本市が委託事業の採択を受けたことから広域連携促進調査検討事業を計上しました。

一般会計8月補正予算（第5号）では、平成30年のインターハイ・平成33年の三重とこわか国体に向けた中央緑地新サッカー場・霞ヶ浦緑地新テニスコートの整備に要する経費や、介護ロボット等導入支援事業費補助金、民間児童養護施設等整備事業費、乳幼児等予防接種事業費などを計上しました。

一般会計11月補正予算（第6号）では、国の平成28年度補正予算（第2号）に伴う臨時福祉給付金給付事業費、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金や内部・八王子線運行事業費を計上したほか、9月20日の台風16号による災害復旧工事に要する経費などを計上しました。

一般会計2月補正予算（第7号）では、国の平成28年度補正予算（第2号）に伴い、防犯カメラ等の設置を補助する民間児童養護施設等整備事業費や小中学校大規模改修事業費の一部の前倒しなどを計上したほか、子宮頸がんワクチン接種後健康被害補償金の増額補正などを行いました。

一般会計3月補正予算（第8号）では、特別交付税の増額補正などに伴い、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増額補正を行いました。

また、特別会計では、2月補正予算において、平成29年4月1日に三重県農業共済組合が設立されることに伴い、平成29年3月31日をもって解散する三泗鈴亀農業共済事務組合の承継事務を実施するため、三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計を設置して、解散時の預金残高を引継金として受け入れるとともに、同額の予備費を計上しました。

この結果、補正後の予算額は、	一般会計	111,234,478千円
	特別会計	83,274,353千円
	財産区	41,700千円
	合 計	194,550,531千円

となり、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費771,000千円、内部・八王子線運行事業費377,769千円など、前年度からの繰越明許費25件、2,132,273千円（うち経済対策6件、1,415,490千円）を加えた予算現額は、

一般会計	113,366,751千円
特別会計	83,274,353千円
財産区	41,700千円
合 計	196,682,804千円 となりました。

○平成28年度一般会計予算の補正の推移

（単位 千円）

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	108,688,051	21,607,058	3,933,900	8,741,813	74,405,280
第1号補正（当初）	15,068	11,301	0	0	3,767
第2号補正（当初）	△377,769	△188,884	0	△58,481	△130,404
第3号補正（6月補正）	47,720	26,670	0	11,300	9,750
第4号補正（6月補正）	8,957	8,957	0	0	0
第5号補正（8月補正）	549,543	6,489	97,600	150,950	294,504
第6号補正（11月補正）	2,667,896	1,021,660	44,900	97,257	1,504,079
第7号補正（2月補正）	△568,956	△69,846	310,700	△334,518	△475,292
第8号補正（3月補正）	203,968	0	0	△362,644	566,612
計	111,234,478	22,423,405	4,387,100	8,245,677	76,178,296

(2) 決算の概要

予算執行にあたって効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めた結果、平成28年度の決算額は、

(単位 円)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	110,231,413,716	107,640,341,015	2,591,072,701	1,026,342,536	1,564,730,165
特別会計	82,673,862,839	76,911,845,103	5,762,017,736		5,762,017,736
財産区	42,662,896	2,159,445	40,503,451		40,503,451
合計	192,947,939,451	184,554,345,563	8,393,593,888	1,026,342,536	7,367,251,352

となりました。

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額 1,564,730,165円から、前年度の実質収支額 2,535,028,459円を差し引いた額△970,298,294円の赤字となりました。(平成27年度の単年度収支額は、427,237,332円の黒字。)

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額6,102,110円を加算し、取崩額779,474,000円を差し引いた実質単年度収支額は、△1,743,670,184円の赤字となりました。(平成27年度の実質単年度収支額は、1,359,030,202円の黒字。)

市債発行の抑制に努めた結果、一般会計の市債残高は677.6億円と前年度の727.2億円から△49.6億円(△6.8%)減少し、特別会計の市債残高は35.7億円と前年度の39.6億円から△3.9億円(△9.8%)減少しました。また、企業会計を含む市全体の市債残高は1,793.6億円と前年度の1,871.5億円から△77.8億円(△4.2%)減少しました。

平成33年に開催が予定されている三重とこわか国体に向けた運動施設などの大規模投資に備えるため、基金積立に努めた結果、一般会計の基金残高は283.2億円と前年度の276.9億円から6.3億円(+2.3%)増加し、特別会計の基金残高は69.5億円と前年度の65.7億円から3.9億円(5.9%)増加しました。また、特別会計を含む市全体の基金残高は364.3億円と前年度の354.1億円から10.2億円(2.9%)増加しました。

【普通会計による分析】

平成28年度の決算を地方財政状況調査で全国共通で用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。なお、本市の普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を純計(内部取引を相殺)した上で算出しているため、単純合計した金額とは一致しません。

○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年 度	歳入決算額(A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額(B)		(B)/(A)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
19	101,749,290	5.4	99,496,480	5.5	2,252,810	0.7	2,050,081	△0.4	2.0
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	△0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	△26.2	1,743,551	△15.7	1.6
22	103,330,123	△5.4	100,742,448	△6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1
24	103,902,741	△2.4	101,361,668	△2.0	2,541,073	△17.6	1,954,317	△13.4	1.9
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6%	1,612,937	△37.4	1.5

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標となっています。

平成28年度決算は、人件費が前年度より△21,783千円、公債費が前年度より△906,206千円の減となったものの、扶助費が前年度より1,523,064千円の増となったことから、義務的経費全体の50,987,575千円は前年度より595,075千円の増となりました。

また、平成27年度中に四日市市クリーンセンター整備が完了したことにより投資的経費が前年度より△10,813,388千円の大幅減となった影響で、歳出総額も前年度より△10,979,571千円の大幅減となっています。

その結果、義務的経費が歳出総額に占める割合47.4%は、前年度に比べて5.0%増加しています。

(単位 %)

年 度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
人件費	構成比	18.8	17.4	16.5	17.0	15.7	15.7	15.7	14.6	14.0	15.4
	一般財源比	20.4	20.4	20.3	20.6	20.4	20.2	20.5	19.8	19.8	20.1
扶助費	構成比	14.4	14.4	14.5	20.8	21.2	21.4	21.1	21.5	19.5	23.0
	一般財源比	6.9	7.0	6.3	7.8	8.2	8.8	8.5	9.2	9.1	9.9
公債費	構成比	13.8	13.7	13.1	13.1	12.6	13.1	12.3	10.8	8.9	9.0
	一般財源比	18.5	19.0	17.3	17.5	17.0	17.9	17.2	16.0	13.9	12.7
計	構成比	47.0	45.5	44.1	50.9	49.5	50.2	49.1	46.9	42.4	47.4
	一般財源比	45.8	46.4	43.9	45.9	45.7	46.9	46.2	45.0	42.8	42.7

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものは、財政構造の弾力性を示す指標です。

平成28年度決算では、前年度に比べて2.8ポイント増加し88.4%となりました。

これは、歳入の地方税が前年度に比べて1,374,533千円増加したものの、歳出の扶助費が前年度に比べて1,523,064千円増加したことに伴い、扶助費などの経常経費に充当する一般財源（経常経費充当一般財源等）が696,201千円増加したことによるものです。

また、本市の経常収支比率88.4%は、中核市平均（平成27年度89.5%）、施行時特例市平均（平成27年度90.1%）と比べるといずれも良好な水準にあります。

(単位 %)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経常収支比率	83.4	84.5	82.1	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入増額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

平成28年度の自主財源比率は、前年度に比べて6.5%改善し、69.2%となりました。

これは、平成27年度中に四日市市クリーンセンター整備が完了し、依存財源の国庫支出金や地方債が大幅減となったことに伴い、歳入総額が前年度に比べて11,360,440千円減少する一方で、地方税が前年度に比べて1,374,533千円増加したことなどに伴い、自主財源全体が前年度に比べて46,286千円増加したことによるものです。

(単位 %)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
自主財源比率	70.8	70.3	67.5	68.2	69.2	70.9	68.0	66.5	62.7	69.2

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成28年度決算から算定した本市の各指標の比率は、平成27年度に引き続きいずれも基準以内となりましたが、本市の実質公債費比率8.7%が中核市平均（平成27年度6.7%）や施行時特例市平均（平成27年度7.4%）と比較すると依然高いことから、今後も市債の発行を抑制し、公債費の削減に努めていきます。

各指標	概要	国からの基準		H27算定	H28算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	9.8%	8.7%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		37.5%	36.7%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
63,442,600,000円	65,487,415,198円	63,919,683,315円	100.8%	122,347,880円	1,445,384,003円

平成28年度の市税収入は、法人市民税が減収となったものの、固定資産税の償却資産が大幅な増収となったほか、個人市民税、固定資産税の家屋などで増収となったことにより、市税全体の収入済額は過去最高の63,919,683,315円となり、前年度に比して1,374,533,621円（増率2.2%）の増収、予算現額に対しても477,083,315円上回りました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成28年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は58.0%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合(%)
24	62,144,223,626	276,898,174 (0.4)	103,818,726,112	59.9
25	61,059,836,554	△1,084,387,072 (△1.7)	107,239,673,094	56.9
26	61,898,681,540	838,844,986 (1.4)	111,419,209,298	55.6
27	62,545,149,694	646,468,154 (1.0)	121,601,487,381	51.4
28	63,919,683,315	1,374,533,621 (2.2)	110,231,413,716	58.0

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,981,500,000円	25,055,736,273円	24,135,134,393円	100.6%	86,279,273円	834,322,607円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,057,100,000円	19,997,938,991円	19,110,303,896円	100.3%	83,582,666円	804,052,429円

個人市民税については、給与所得者の納税義務者数が増加したことなどにより、収入済額は19,110,303,896円となり、前年度に比して274,161,090円（増率1.5%）の増収、予算現額に対しても53,203,896円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,924,400,000円	5,057,797,282円	5,024,830,497円	102.0%	2,696,607円	30,270,178円

法人市民税については、平成26年度税制改正で地方法人税（国税）の創設に伴う法人住民税法人税割の税率の引き下げ（四日市市は13.5%から10.9%に引き下げ）が行われ、平成28年度はその影響が全法人に及んだことや、特別損失の計上により前年度より納税額が大きく落ち込んだ法人があったことなどにより、収入済額は5,024,830,497円となり、前年度に比して767,994,320円（減率13.3%）の減収となりましたが、予算現額に対しては100,430,497円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は24,135,134,393円となり、前年度に比して493,833,230円（減率2.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては153,634,393円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,909,700,000円	31,694,484,911円	31,123,085,887円	100.7%	30,899,467円	540,499,557円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,883,900,000円	31,668,589,811円	31,097,190,787円	100.7%	30,899,467円	540,499,557円

土地については、地価の下落に伴う評価の見直しなどにより、収入済額は8,236,918,180円となり、前年度に比して51,059,566円(減率0.6%)の減収となりましたが、予算現額に対しては73,718,180円上回りました。

家屋については、評価替えから2年度目のため、既存家屋の評価が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどにより、収入済額は9,167,029,993円となり、前年度に比して246,801,400円(増率2.8%)の増収、予算現額に対しても77,929,993円上回りました。

償却資産については、新たな大規模投資があったことなどにより、収入済額は13,693,242,614円となり、前年度に比して1,441,812,960円(増率11.8%)の大幅な増収、予算現額に対しても61,642,614円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,800,000円	25,895,100円	25,895,100円	100.4%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は25,895,100円となり、前年度に比して836,800円(減率3.1%)の減収となりましたが、予算現額に対しては95,100円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は31,123,085,887円となり、前年度に比して1,636,717,994円(増率5.6%)の増収、予算現額に対しても213,385,887円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
637,500,000円	713,446,672円	686,246,119円	107.6%	2,544,062円	24,656,491円

軽自動車税については、税制改正に伴う原動機付自転車、小型特殊自動車などの税率引き上げや、三輪以上の軽自動車のうち新車登録後13年経過車に対する経年重課の適用による増収のほか、軽四輪乗用自家用車の課税台数が増加(増率2.5%)したことなどにより、収入済額は686,246,119円となり、前年度に比して96,908,174円(増率16.4%)の増収、予算現額に対しても48,746,119円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,323,400,000円	2,345,010,332円	2,345,010,332円	100.9%	0円	0円

市たばこ税については、禁煙志向の高まりなどから、たばこの消費本数は年々減少してきており、平成28年度も前年度より約1,243万本減少(減率2.7%)したことにより、収入済額は2,345,010,332円となり、前年度に比して56,087,860円(減率2.3%)の減収となりましたが、予算現額に対しては21,610,332円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,400,000円	1,945,080円	1,945,080円	81.0%	0円	0円

入湯税については、課税対象となる入湯客が減少したことにより、収入済額は1,945,080円となり、前年度に比して333,080円(減率14.6%)の減収、予算現額に対しても454,920円下回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,080,400,000円	3,098,293,100円	3,097,746,700円	100.6%	0円	546,400円

事業所税については、中小企業者等に対する減免割合の段階的縮小や、一部の事業所で施設の新規稼働があったことなどにより、収入済額は3,097,746,700円となり、前年度に比して163,369,200円(増率5.6%)の増収、予算現額に対しても17,346,700円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,507,700,000円	2,578,498,830円	2,530,514,804円	100.9%	2,625,078円	45,358,948円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の増減理由から、収入済額は2,530,514,804円となり、前年度に比して27,792,423円(増率1.1%)の増収、予算現額に対しても22,814,804円上回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,180,001,000円	1,183,754,330円	1,183,754,330円	100.3%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
230,000,000円	245,579,000円	245,579,000円	106.8%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、前年度に比べてガソリン販売数量が減少したことなどにより、収入済額は245,579,000円となり、前年度に比して11,545,000円(減率4.5%)の減収となりましたが、予算現額に対しては15,579,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
610,000,000円	595,173,000円	595,173,000円	97.6%	0円	0円

自動車重量譲与税については、新車販売台数の増加などにより、収入済額は 595,173,000円となり、前年度に比して 5,813,000円（増率1.0%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 14,827,000円下回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2円	2円	0.2%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分として 2円の譲与がありました。

項4 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
340,000,000円	343,002,328円	343,002,328円	100.9%	0円	0円

特別とん譲与税については、四日市港に入港した外国貿易船の課税純トン数が減少したことなどにより、収入済額は 343,002,328円となり、前年度に比して 4,790,699円（減率1.4%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 3,002,328円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000,000円	83,160,000円	83,160,000円	92.4%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率等が引き続き低率で推移したことなどにより、収入済額は 83,160,000円となり、前年度に比して 17,013,000円（減率17.0%）の減収、予算現額に対しても 6,840,000円下回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000,000円	203,669,000円	203,669,000円	67.9%	0円	0円

配当割交付金については、少額投資非課税制度（NISA）の非課税投資上限額が年間100万円から年間120万円に拡大されたことや、源泉徴収選択口座内の配当所得と株式等譲渡所得との損益通算の影響などにより、収入済額は 203,669,000円となり、前年度に比して 137,662,000円（減率40.3%）の減収、予算現額に対しても 96,331,000円下回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金**項1 株式等譲渡所得割交付金****目1 株式等譲渡所得割交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
270,000,000円	119,835,000円	119,835,000円	44.4%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株価が低調に推移したことや、少額投資非課税制度（NISA）の非課税投資上限額が拡大されたことなどにより、収入済額は 119,835,000円となり、前年度に比して 190,803,000円（減率61.4%）の減収、予算現額に対しても 150,165,000円下回りました。

款6 地方消費税交付金**項1 地方消費税交付金****目1 地方消費税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,300,000,000円	5,338,100,000円	5,338,100,000円	100.7%	0円	0円

地方消費税交付金については、消費が低迷したことや、円高や原油安に伴う輸入額の減少などにより、収入済額は 5,338,100,000円となり、前年度に比して 558,345,000円（減率9.5%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 38,100,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金**項1 ゴルフ場利用税交付金****目1 ゴルフ場利用税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	90,364,113円	90,364,113円	100.4%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数の減少により、収入済額は 90,364,113円となり、前年度に比して 3,101,251円（減率3.3%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 364,113円上回りました。

款8 自動車取得税交付金**項1 自動車取得税交付金****目1 自動車取得税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
210,000,000円	224,509,000円	224,509,000円	106.9%	0円	0円

自動車取得税交付金については、新車販売台数の増加などにより、収入済額は 224,509,000円となり、前年度に比して 20,540,000円（増率10.1%）の増収、予算現額に対しても 14,509,000円上回りました。

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
202,795,000円	202,795,000円	202,795,000円	100.0%	0円	0円

住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするための交付金として 202,795,000円が交付されました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,273,697,000円	1,273,697,000円	1,273,697,000円	100.0%	0円	0円

普通交付税については、平成27年度国勢調査により測定単位となる人口が増加したことなどから、基準財政需要額が前年度比 2.2%増の 52,592,780千円となり、基準財政収入額は、企業の設備投資による固定資産税（償却資産）の増収などによって前年度比 4.7%増の 53,520,267千円となりました。その結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成21年度以来7年ぶりに不交付団体となりました。

なお、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、平成28年度は旧楠町に係る普通交付税が 697,085千円交付されました。合併の特例措置は合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は満額交付され、平成27年度から5年間の段階縮減期間に入っています。平成28年度は、新四日市市として算定した交付基準額と旧市町として算定した交付基準額の差額のうち、3割が縮減されました（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）。

また、特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、不交付団体に対する削減措置がとられたことから前年度比 23.7%減の 576,612千円となりました。

地方交付税の推移

(単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通交付税	1,651,021	1,944,240	1,856,109	2,088,363	1,749,810	1,588,793	697,085
特別交付税	842,323	874,184	896,497	808,494	800,469	755,354	576,612

平成28年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	28年度決定額 (合併算定替)			(参考)	(参考)	増減額 (一本算定)	増減率 (%)
			旧四日市市	旧楠町	28年度決定額 (一本算定)	27年度決定額 (一本算定)		
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 ①	36,645,692	34,857,425	1,788,267	37,268,715	36,786,212	482,503	1.3
	地域経済・雇用対策費 ②	157,911	146,849	11,062	148,713	319,822	△ 171,109	△ 53.5
	地域の元気創造事業費 ③	639,556	595,349	44,207	603,671	556,734	46,937	8.4
	人口減少等特別対策事業費 ④	556,348	536,098	20,250	556,352	544,129	12,223	2.2
	公債費 ⑤	8,895,661	8,495,401	400,260	8,895,663	9,023,031	△ 127,368	△ 1.4
	包括算定経費 ⑥ (人口・面積)	5,361,316	4,960,774	400,542	5,119,666	5,334,754	△ 215,088	△ 4.0
	小計 ①+②+③+④+⑤+⑥	52,256,484	49,591,896	2,664,588	52,592,780	52,564,682	28,098	0.1
	臨時財政対策債振替相当額 ⑦	212,607	68,387	144,220	0	1,104,344	△ 1,104,344	皆減
	計(ア) ①+②+③+④+⑤+⑥-⑦	52,043,877	49,523,509	2,520,368	52,592,780	51,460,338	1,132,442	2.2
要 額	錯誤措置額 (イ)	△ 6,219	0	△ 6,219	△ 6,219	0	△ 6,219	-
	(ア) + (イ) = (ウ)	52,037,658	49,523,509	2,514,149	52,586,561	51,460,338	1,126,223	2.2
	段階的縮減額 (※1)	△ 405,746	△ 40,545	△ 365,201	-	-	-	-
	縮減後基準財政需要額 (エ)	51,631,912	49,482,964	2,148,948	52,586,561	51,460,338	1,126,223	2.2
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額 (オ)	50,903,997	49,456,746	1,447,251	53,520,267	51,128,429	2,391,838	4.7
	錯誤措置額 (カ)	2,844	0	2,844	2,844	0	2,844	皆増
	(オ) + (カ) = (キ)	50,906,841	49,456,746	1,450,095	53,523,111	51,128,429	2,394,682	4.7
交付基準額 (エ) - (キ)		725,071	26,218	698,853	(※3) 0	331,909	△ 331,909	皆減
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※2)		△ 42,475	△ 40,707	△ 1,768	-	-	-	-
交付決定額 = 交付基準額 + 調整額		697,085	0	697,085	0	331,909	△ 331,909	皆減
臨時財政対策債発行可能額		212,607	68,387	144,220	0	1,104,344	△ 1,104,344	皆減
合 計		909,692	68,387	841,305	0	1,436,253	△ 1,436,253	皆減

※1 合併後10年間 (H17~H26) の特例措置が終了し、平成27年度から特例措置が段階的に縮減されています。

※2 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

※3 一本算定は基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、交付基準額がゼロとなります。

款11 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
63,000,000円	53,735,000円	53,735,000円	85.3%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 53,735,000円となり、前年度と比較して 5,567,000円（減率 9.4%）の減収、予算現額に対しては 9,265,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,297,593,534円	1,323,816,028円	1,251,420,501円	96.4%	4,297,050円	68,098,477円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,268,719,000円	1,294,079,271円	1,221,875,316円	96.3%	4,237,200円	67,966,755円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,569,000円	4,947,520円	4,947,520円	138.6%	0円	0円

目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,496,000円	11,609,277円	11,549,427円	100.5%	59,850円	0円

目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	683,656円	551,934円	55.2%	0円	131,722円

目5 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,726,000円	12,414,160円	12,414,160円	97.5%	0円	0円

目6 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,534円	82,144円	82,144円	98.3%	0円	0円

負担金については、収入済額は 1,251,420,501円となり、前年度と比較して 27,969,274円（減率2.2%）の減収となり、予算現額に対しては 46,173,033円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,142,689,684円、老人福祉施設入所者負担金 88,493,543円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 13,009,120円です。

前年度と比較して 27,969,274円（減率2.2%）の減収となっていますが、これは、第3子以降全額免除とする場合の、第1子の対象年齢を小学6年生から中学3年生に引き上げたことにより保育所負担金が 17,631,668円の減収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 68,098,477円は、保育所負担金 64,322,615円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,201,044,000円	2,383,621,965円	2,203,458,759円	100.1%	18,634,951円	161,528,255円

項 1 使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,255,395,000円	1,401,459,194円	1,226,696,682円	97.7%	18,107,535円	156,654,977円

目 1 総務使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
68,222,000円	65,991,123円	65,991,123円	96.7%	0円	0円

目 2 民生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
171,603,000円	164,055,304円	164,055,304円	95.6%	0円	0円

目 3 衛生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
202,528,000円	202,224,225円	190,383,145円	94.0%	377,475円	11,463,605円

目 4 労働使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
319,000円	319,822円	319,822円	100.3%	0円	0円

目 5 農林水産業使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
244,000円	253,017円	253,017円	103.7%	0円	0円

目 6 商工使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
182,000円	182,490円	182,490円	100.3%	0円	0円

目 7 土木使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
694,022,000円	857,639,990円	694,858,380円	100.1%	17,730,060円	145,051,550円

目8 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
117,000円	119,680円	119,680円	102.3%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
118,158,000円	110,673,543円	110,533,721円	93.5%	0円	139,822円

使用料については、収入済額は1,226,696,682円となり、前年度と比較して、38,087,305円（減率3.0%）の減収となっていますが、今年度は北部墓地公園以外の空き区画の募集を行わなかったことによる、霊園使用料21,477,815円の減収等によるものです。

使用料収入額1,226,696,682円のうち主なものは、市営住宅使用料433,128,747円、道路占用料252,483,819円、たんぼぼ使用料90,724,284円、斎場使用料70,075,006円、幼稚園使用料54,393,360円、コミュニティ・プラント使用料51,382,445円、健康増進センター使用料35,345,919円です。

予算現額に対しては28,698,318円の減収となっていますが、これは、霊園使用料が8,794,705円、たんぼぼ使用料が7,606,716円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお収入未済額156,654,977円は、市営住宅使用料142,456,540円、コミュニティ・プラント使用料9,141,445円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
945,649,000円	982,162,771円	976,762,077円	103.3%	527,416円	4,873,278円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
113,684,000円	115,079,380円	115,079,380円	101.2%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
725,847,000円	757,021,071円	751,620,377円	103.6%	527,416円	4,873,278円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000円	85,400円	85,400円	94.9%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,446,000円	28,871,170円	28,871,170円	105.2%	0円	0円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
78,582,000円	81,105,750円	81,105,750円	103.2%	0円	0円

手数料については、収入済額は976,762,077円となり、前年度と比較して17,993,802円（増率1.9%）の増収と

なっていますが、これは、事業系一般廃棄物の増によるごみ処理手数料 19,433,970円の増収等によるものです。

手数料収入額 976,762,077円のうち主なものは、ごみ処理手数料 586,580,420円、汚物取扱手数料 90,265,427円、危険物関係許可手数料 81,097,350円、戸籍手数料 37,411,450円、住民登録手数料 33,896,600円等です。

予算現額に対しては、31,113,077円の増収となっていますが、主にごみ処理手数料が予算額を 33,123,420円上回ったことによるものです。

なお、収入未済額 4,873,278円は、汚物取扱手数料です。

款14 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,008,788,780円	15,082,075,305円	15,082,075,305円	88.7%	0円	0円

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,907,528,000円	12,650,101,295円	12,650,101,295円	98.0%	0円	0円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,737,341,000円	12,520,283,173円	12,520,283,173円	98.3%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,882,000円	16,750,082円	16,750,082円	84.2%	0円	0円

目3 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
84,126,000円	83,025,000円	83,025,000円	98.7%	0円	0円

目4 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
66,179,000円	30,043,040円	30,043,040円	45.4%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,085,887,780円	2,418,285,856円	2,418,285,856円	59.2%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
135,925,000円	98,795,000円	98,795,000円	72.7%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,294,307,000円	1,494,364,000円	1,494,364,000円	65.1%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,770,000円	50,671,441円	50,671,441円	110.7%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,312,205,780円	676,828,841円	676,828,841円	51.6%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
297,680,000円	97,626,574円	97,626,574円	32.8%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,373,000円	13,688,154円	13,688,154円	89.0%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,200,000円	10,221,110円	10,221,110円	91.3%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,271,000円	2,984,129円	2,984,129円	91.2%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
902,000円	482,915円	482,915円	53.5%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は 15,082,075,305円となり、前年度と比較して 4,284,546,296円（減率 22.1%）の減収となり、予算現額に対しては 1,926,713,475円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,520,521,946円、児童手当給付費負担金 3,689,318,332円、障害者自立支援給付費負担金 2,119,403,501円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 752,190,000円、保育所事務費事業費負担金 734,910,905円等です。

また、建設事業費分の主なものは、防災・安全社会資本整備交付金 193,154,784円、社会資本整備総合交付金 145,800,660円、準用河川改修費補助金 98,044,638円等です。

予算現額に対しては 1,926,713,475円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う臨時福祉給付金給付事業費補助金 632,500,000円、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 279,469,331円、学校施設環境改善交付金 158,745,000円等、1,189,247,780円を含みます。

前年度と比較して、4,284,546,296円の減収となっていますが、これは、前年度で四日市市クリーンセンターの整備が完了したことによる循環型社会形成推進交付金 4,516,111,000円、社会資本整備総合交付金 193,957,580円の減等によるものです。

款15 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,746,408,861円	6,385,584,679円	6,385,584,679円	94.7%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,039,834,000円	3,978,451,538円	3,978,451,538円	98.5%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,556,000円	23,107,243円	23,107,243円	112.4%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,012,737,000円	3,949,771,204円	3,949,771,204円	98.4%	0円	0円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,541,000円	5,573,091円	5,573,091円	85.2%	0円	0円

項 2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,120,484,861円	1,817,961,812円	1,817,961,812円	85.7%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
112,222,000円	114,991,615円	114,991,615円	102.5%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,264,880,000円	1,139,263,481円	1,139,263,481円	90.1%	0円	0円

目 3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
44,332,000円	44,161,000円	44,161,000円	99.6%	0円	0円

目 4 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
184,278,000円	147,473,241円	147,473,241円	80.0%	0円	0円

目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
256,045,000円	112,027,879円	112,027,879円	43.8%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,382,000円	56,606,000円	56,606,000円	98.6%	0円	0円

目7 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,762,000円	5,092,596円	5,092,596円	52.2%	0円	0円

目8 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
112,000,000円	111,987,000円	111,987,000円	100.0%	0円	0円

目9 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
79,583,861円	85,884,000円	85,884,000円	107.9%	0円	0円

目10 商工費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	475,000円	475,000円	0.0%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
586,090,000円	589,171,329円	589,171,329円	100.5%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
581,662,000円	584,645,372円	584,645,372円	100.5%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
716,000円	1,277,355円	1,277,355円	178.4%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,625,000円	1,147,802円	1,147,802円	70.6%	0円	0円

目4 商工費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
149,000円	134,120円	134,120円	90.0%	0円	0円

目5 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
798,000円	826,680円	826,680円	103.6%	0円	0円

目6 教育費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,140,000円	1,140,000円	1,140,000円	100.0%	0円	0円

県支出金については、収入済額は6,385,584,679円となり、前年度と比較して28,976,567円（減率0.45%）の減収、予算現額に対しても360,824,182円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金1,059,701,750円、国民健康保険保険基盤安定負担金799,638,342円、児童手当給付費負担金799,068,332円、県税徴収取扱費委託金500,720,661円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金393,374,086円、保育所事務費事業費負担金367,451,329円、子ども医療費補助金358,301,248円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金111,987,000円、三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金109,947,879円、農業土木災害復旧費補助金82,247,000円等です。

予算現額に対して360,824,182円の減収になっているのは、三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金で142,337,121円、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金で128,350,000円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して28,976,567円の減収となっていますが、これは、地域医療介護総合確保基金事業補助金139,355,000円、基幹統計調査費委託金105,318,000円等の減収によるものです。

款16 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
301,906,000円	289,189,501円	289,188,731円	95.8%	0円	770円

項1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
124,562,000円	133,202,363円	133,202,363円	106.9%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
102,559,000円	115,779,680円	115,779,680円	112.9%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
460,000円	2,368,177円	2,368,177円	514.8%	0円	0円

目3 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,004,000円	1,931,348円	1,931,348円	64.3%	0円	0円

目4 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
84,000円	54,052円	54,052円	64.3%	0円	0円

目5 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
154,000円	99,153円	99,153円	64.4%	0円	0円

目6 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,289,000円	6,102,110円	6,102,110円	73.6%	0円	0円

目7 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,847,000円	2,858,057円	2,858,057円	74.3%	0円	0円

目8 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
245,000円	159,673円	159,673円	65.2%	0円	0円

目9 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,340,000円	1,505,043円	1,505,043円	64.3%	0円	0円

目10 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
361,000円	242,600円	242,600円	67.2%	0円	0円

目11 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,000円	55,762円	55,762円	64.8%	0円	0円

目12 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
234,000円	134,273円	134,273円	57.4%	0円	0円

目13 市立四日市病院整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,000円	8,368円	8,368円	59.8%	0円	0円

目14 ふるさと・水と土保全基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,000円	5,294円	5,294円	66.2%	0円	0円

目15 中小企業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,000円	3,903円	3,903円	65.1%	0円	0円

目16 広域基幹道路整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
814,000円	523,287円	523,287円	64.3%	0円	0円

目17 内部・八王子線基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
452,000円	351,604円	351,604円	77.8%	0円	0円

目18 緑化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
150,000円	64,789円	64,789円	43.2%	0円	0円

目19 市営住宅整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,000円	11,436円	11,436円	67.3%	0円	0円

目20 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,213,000円	848,122円	848,122円	69.9%	0円	0円

目21 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,000円	15,632円	15,632円	62.5%	0円	0円

目22 著作権等運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
200,000円	80,000円	80,000円	40.0%	0円	0円

項2 財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
177,344,000円	155,987,138円	155,986,368円	88.0%	0円	770円

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
168,512,000円	143,658,775円	143,658,775円	85.3%	0円	0円

目2 物品売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,632,000円	9,298,513円	9,297,743円	165.1%	0円	770円

目3 生産物売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,200,000円	3,029,850円	3,029,850円	94.7%	0円	0円

財産収入については、収入済額は 289,188,731円となり、前年度と比較して 109,196,351円(増率60.7%)の増収となりましたが、予算現額に対しては 12,717,269円の減収となっています。

財産運用収入は、133,202,363円で、内訳としては、土地貸付収入 90,871,578円、建物貸付収入 23,800,515円、財政調整基金運用益 6,102,110円等となっています。

財産売払収入は、155,986,368円で、内訳としては、市有地売払収入 143,655,775円、不用物品売払収入 8,097,825円、市史等売払収入 1,199,918円等となっています。

款17 寄附金

項1 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
144,101,000円	137,062,740円	137,062,740円	95.1%	0円	0円

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	960円	960円	96.0%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,600,000円	20,938,080円	20,938,080円	119.0%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	5,731,215円	5,731,215円	114.6%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
121,500,000円	110,392,485円	110,392,485円	90.9%	0円	0円

寄附金については、収入済額は 137,062,740円となり、前年度と比較して 36,373,262円（増率 36.1%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 7,038,260円の減収となっています。

内訳としては、内部・八王子線基金寄附金 108,800,000円、ふるさと応援寄附金 20,933,080円、社会福祉事業振興費寄附金 5,731,215円等です。

前年度と比較して 36,373,262円の増収となっていますが、これは、内部・八王子線基金寄附金 54,888,000円等の増収によるものです。

款18 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,244,760,000円	1,095,898,988円	1,095,898,988円	88.0%	0円	0円

繰入金については、収入済額は 1,095,898,988円となり、前年度と比較して 768,207,785円（減率 41.2%）の減収、予算現額に対しても 148,861,012円の減収となっています。

内訳としては、財政調整基金繰入金 779,474,000円、内部八王子線基金繰入金 105,000,000円、まちづくり事業基金繰入金 99,623,027円、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金 58,632,160円等です。

款19 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,979,465,068円	2,979,375,527円	2,979,375,527円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 2,979,375,527円となり、前年度と比較して 522,541,897円（増率 21.3%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 89,541円の減収となっています。

内訳としては、一般繰越金 2,534,938,497円、明許繰越金 444,347,068円、災害救助基金繰越金 89,962円です。

款20 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,338,190,519円	4,681,642,612円	4,377,046,728円	100.9%	7,263,158円	297,332,726円

項1 延滞金加算金及び過料

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,600,000円	38,970,694円	38,970,694円	119.5%	0円	0円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,900,000円	14,244,233円	14,244,233円	75.4%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,743,728,000円	1,831,025,829円	1,741,695,216円	99.9%	2,057,358円	87,273,255円

目1 総務貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,340,000円	11,340,000円	11,340,000円	100.0%	0円	0円

目2 民生貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,040,000円	90,058,029円	1,045,816円	34.4%	2,057,358円	86,954,855円

目3 農林水産業貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,427,000円	5,424,000円	5,424,000円	99.9%	0円	0円

目4 商工貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,723,775,000円	1,723,775,000円	1,723,775,000円	100.0%	0円	0円

目5 教育貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,000円	428,800円	110,400円	75.6%	0円	318,400円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
180,000,000円	180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,362,962,519円	2,617,401,856円	2,402,136,585円	101.7%	5,205,800円	210,059,471円

目1 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
284,000円	1,704,028円	804,028円	283.1%	0円	900,000円

目2 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	3,502,760円	3,211,280円	321,128.0%	0円	291,480円

目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2,577,604円	2,577,604円	257,760.4%	0円	0円

目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,362,676,519円	2,609,617,464円	2,395,543,673円	101.4%	5,205,800円	208,867,991円

諸収入については、収入済額は4,377,046,728円となり、前年度と比較して1,211,269,408円（減率21.7%）の減収となりましたが、予算現額に対しては38,856,209円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金38,970,694円、預金利子として14,244,233円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,703,000,000円、独立開業資金融資預託金元利収入18,500,000円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から180,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、ごみ発電電力売却収入533,318,987円、公害健康被害補償給付費納付金528,707,174円、朝日、川越二町消防事務受託費278,892,189円、健康診査受診料、予防接種料の実費弁償金176,115,600円、生活保護費返還金徴収金65,255,155円、児童発達支援給付費64,749,925円等です。

予算現額に対して38,856,209円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金で62,255,155円等が予算額を上回ったことによるものです。

前年度と比較して1,211,269,408円の減収になっているのは、消防指令センター共同運用準備負担金667,886,721円や朝日、川越二町環境事務受託費491,516,000円等の減収によるものです。

なお、297,332,726円の収入未済額が生じているのは、生活保護費返還金徴収金193,985,880円、福祉資金貸付金元利収入79,395,815円等によるものです。

款21 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,682,400,000円	3,737,000,000円	3,737,000,000円	79.8%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
783,300,000円	783,300,000円	783,300,000円	100.0%	0円	0円

目2 民生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
634,600,000円	634,600,000円	634,600,000円	100.0%	0円	0円

目4 商工債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,600,000円	15,600,000円	15,600,000円	100.0%	0円	0円

目5 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,268,000,000円	893,300,000円	893,300,000円	70.4%	0円	0円

目6 消防債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
278,000,000円	274,600,000円	274,600,000円	98.8%	0円	0円

目7 教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,616,900,000円	1,106,000,000円	1,106,000,000円	68.4%	0円	0円

目9 災害復旧債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,000,000円	29,600,000円	29,600,000円	34.4%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、平成28年度末で678億円となりました。

平成28年度における市債の発行状況につきましては、本年度発行限度額は4,384,300千円で、そのうち翌年度へ繰り越すべき額を除いた3,445,100千円のほか、前年度からの繰越分291,900千円と合わせ、3,737,000千円を収入しました。収入済額は前年度と比較して、5,110,755千円、57.8%の減となっています。

主なものとして、橋北交流会館の整備にかかる一般単独事業債を716,400千円、笹川中学校の改築にかかる学校教育施設等整備事業債を607,900千円、三浜文化会館の整備にかかる一般単独事業債を471,200千円借りました。

歳出について

款1 議会費

決算額 647,992,579円、執行率95.9%、不用額 27,918,421円です。これは主として行政視察関係経費、政務活動費等の支出が予算額を下回ったことによるものです。

款2 総務費

決算額 13,522,970,025円、執行率95.7%、繰越額 336,597,000円、不用額 276,534,975円です。これは主として総合防災拠点整備事業費、行政内部のIT化事業費、番号制度関連経費、戸籍住民基本台帳事務費、市税過誤納返還金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、芸術文化活動の場づくり事業費 619,257,060円、旧東橋北整備事業費（市民交流施設）212,140,080円等です。

なお、都市基盤・公共施設等整備基金へ 1,474,341,057円、減債基金へ 22,771,673円を積み立てた結果、本年度末残高は都市基盤・公共施設等整備基金が 6,721,145,594円、減債基金が 317,542,409円になりました。

款3 民生費

決算額 40,004,599,932円、執行率96.5%、繰越額 862,249,000円、不用額 575,283,828円です。これは主として臨時福祉給付金給付事業費（経済対策分）、民間保育所整備事業費、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、保育所事務費事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、旧東橋北小学校整備事業費 624,323,160円、児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費 183,847,560円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,856,966,827円、介護保険特別会計へ 2,921,424,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,933,020,937円をそれぞれ繰出しました。

款4 衛生費

決算額 8,904,094,359円、執行率96.0%、不用額 367,346,641円です。これは主として病院事業繰出金、予防接種事業費、公害健康被害補償給付事業費、中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、合併処理浄化槽設置費補助金 60,720,000円、埋立処分場環境整備事業費 63,353,320円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 255,688,000円、病院企業会計へ 1,115,317,562円を支出しました。

款5 労働費

決算額 51,003,560円、執行率96.1%、不用額 2,077,440円です。これは主として就労対策事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款6 農林水産業費

決算額 1,524,585,993円、執行率94.6%、繰越額 56,857,800円、不用額 30,213,207円です。これは主として、水産物供給基盤機能保全事業費、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金、三河鈴亀農業共済事務組合負担金、直接支払推進事業費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業元利補給金 56,283,676円、茶業振興センター移転整備事業費 57,549,960円等です。

また、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 36,687,000円を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ 395,679,000円、農業集落排水事業特別会計へ 212,188,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額 3,040,958,310円、執行率98.2%、不用額 55,247,690円です。これは主として民間研究所立地奨励金等交付事業費、中小企業新規産業創出事業費、企業立地奨励金交付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 457,976,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 75,656,000円等です。

款8 土木費

決算額 16,004,286,673円、執行率89.2%、繰越額 1,799,507,471円、不用額 135,163,454円です。これは主として内部・八王子線運行事業費、準用河川改修事業費、地方道更新防災等対策補助事業（大規模修繕・橋梁）、社会資本整備総合交付金事業（道路）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、内部・八王子線運行事業費 657,826,000円、生活に身近な道路整備事業費 617,648,207円、準用河川改修事業費 294,133,914円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,390,850,000円を支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 299,315,300円を繰出し、下水道企業会計に 7,111,900,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額 4,235,795,887円、執行率98.2%、繰越額 2,400,000円、不用額 75,680,316円です。これは主として一般職給、非常備消防一般管理費、消防施設管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、新消防分署整備事業費 515,148,775円、消防車両購入費 89,182,750円等です。

款10 教育費

決算額 10,149,384,504円、執行率91.6%、繰越額 786,551,330円、不用額 148,773,366円です。これは主として大規模改修事業費、笹川中学校改築整備事業費、中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）、窓ガラス飛散防止事業費、一般管理運営費（賃金）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、笹川中学校改築整備事業費 969,098,112円、大規模改修事業費 476,616,444円、中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）366,912,240円等です。

款11 公債費

決算額 9,379,675,156円、執行率100.0%で、不用額は 495,844円です。

款12 予備費

総務費（熊本地震関係経費）2,000,000円を充用しました。

款13 災害復旧費

決算額 174,994,037円、執行率66.2%、繰越額 86,682,880円、不用額 2,829,084円です。

特 別 会 計

本市の特別会計は、以下の9会計で運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、土地区画整理事業特別会計 15,294,621円、住宅新築資金等貸付事業特別会計 32,912,634円とそれぞれ実質収支として剰余金を生じました。

食肉センター食肉市場特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債費の償還額の増嵩等により、特定収入以外、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計があり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について、法定基準に基づき一般会計からの繰入金を受けるとともに、競輪事業特別会計の収益から一般会計へ繰出を行いました。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	16,906,284,436	15,844,401,691		180,000,000
国 民 健 康 保 険	34,764,664,543	32,852,219,696	1,856,966,827	
食肉センター食肉市場	676,277,952	652,101,959	395,679,000	
土地区画整理事業	359,874,336	344,579,715	299,315,300	
住宅新築資金等貸付事業	41,968,598	9,055,964		
農業集落排水事業	341,639,547	321,671,882	212,188,000	
介 護 保 険	23,326,959,307	21,095,203,650	2,921,424,000	
後 期 高 齢 者 医 療	5,812,094,752	5,792,610,546	2,933,020,937	
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	444,099,368	0		
計	82,673,862,839	76,911,845,103	8,618,594,064	180,000,000

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	42,662,896	2,159,445